

共和党におけるトランプと支持派の今後

連邦議会予備選挙における資金の供給源

平松 彩子

Hiramatsu Ayako

[要旨]

2022年の連邦議会選挙に、ドナルド・トランプは共和党候補の推薦者として積極的にかかわった。トランプが推薦した200名近い議員候補には、復讐型、空席型、奪取型、維持型という4つの類型があり、それぞれトランプや対立候補との関係性、あるいは当落の確率は大きく異なっていた。トランプ個人の政治活動委員会が推薦候補に出した選挙資金は限定的であった。その一方で、保守派の2つの外部組織と暗号資産産業、議会下院共和党の最右翼派閥『フリーダム・コーカス』が、トランプ派議員候補の予備選挙資金の主たる供給源となっていた。利益団体をはじめとする政党の外部の組織に選挙資金を依存し続けていることは、トランプがホワイトハウスを去った2021年以後に共和党組織の刷新が進まなかった原因の一つであると考えられる。

はじめに

連邦制と三権分立制をとるアメリカ合衆国では、民主党と共和党の二大政党はいずれも分権的な構造の下で組織の運営がなされている。党中央幹部の方針を統一し、指示に従わない所属者に罰則や除籍処分を科すといった日本やヨーロッパでは当たり前と考えられている制裁手段は、アメリカの連邦議会政党内部には多少なりとも存在するが、政府部門を超えては存在しないに等しい。例えば同じ政党に所属する大統領と連邦議員が、公職選挙における政党公認の候補の選定に関して意見を違えた場合、どちらかが他方に対して政党からの除名を一方的に行うことは不可能である。加えて利益団体をはじめとする政党外の主体が選挙資金の配分や有権者動員などを活発に行うため、政党は候補者の選定や選挙活動を独占的に行うことができない。よって政党は呉越同舟の様を示すことが常である。

2020年の大統領選挙で再選を阻まれたドナルド・トランプは、次回大統領選挙への出馬のために自らの支持基盤を維持、強化することを目的として、2022年の中間選挙においてトランプ派の候補を連邦議会や州、地方政府に当選させるべく精力的に予備選挙のキャンペーンに参加した。アメリカのこれまでの政党と選挙の慣行に照らして、予備選挙段階から元大統領が個人的に議員候補者への推薦を表明するという行為は2つの点で異例である。第1には再選の叶わなかった元大統領が再起を図ろうとしている点であり、大統領選挙での敗北後に党内の刷新が行われてきた慣例と大きく異なっている^①。第2に、これまで現職の大統領、あ

るいは大統領選挙への出馬の意欲を示す政治家は、連邦議会選挙において候補が選挙区の予備選挙で決定されるまでいずれの候補者にも肩入れをせず中立を保つが、その後の本選挙では自らの全国的な知名度を生かして政党公認の議会候補の選挙キャンペーンを支援する場合が多かった。予備選挙段階では候補者選定の判断を地元有権者に委ね党内の分裂を深めないようにすること、また本選挙では個人的な関係性は問わずに自党の公認候補者をより多く当選させることが大統領候補には求められ、これが政権誕生後の安定した議会運営につながるとされた。推薦された候補者が予備選挙で落選し、推薦をした側の政治的脆弱性を露わにするような事態を避けるためにも、予備選挙段階では大統領は抑制的であるべきだと考えられてきたのであった⁽²⁾。

2022年選挙の公職選挙に自身は出馬してはいないトランプが場外から影響を及ぼそうとしたことと、その支持派の当落は、共和党の現状と今後にとって何を意味するだろうか。本稿ではトランプが個人的な推薦を表明した公職候補をトランプ派と定義し、そのうちの連邦議員候補者の構成と選挙資金の特徴を明らかにする。そのうえで、連邦議会の共和党および外部政治団体におけるトランプ派の範囲と関係性について推定することを試みる。この検証は、大統領選挙に勝てなかった主要政党がどのように自らの敗因を分析し、次回選挙で雪辱を果たすことを目指して党内で対応を取ってきたのかについての既存の研究に知見を加えようとするものである。政治学者フィリップ・クリンクナーによれば、20世紀後半の民主党政権期、特に1970年代後半には、共和党全国委員会は選挙資金の調達方法や支持者とのコミュニケーション手段、世論データ分析技術の開発など、主に政党組織の経営効率性を改善するためのマーケティングモデルを援用する対応を取った。この組織的な再生により共和党は1980年選挙以後3期にわたる大統領政権を維持できたのであった⁽³⁾。トランプが落選した2020年以後の共和党内でも類似の対応は起きているだろうか。

以下ではまず第1節でトランプ推薦を受けた連邦議員候補の規模と当落を概観する。第2節では、推薦を受けた候補者が予備選挙においてどの政治団体から選挙資金による支援を得ていたのかについて、連邦選挙委員会の大口データを元に明らかにする。最後にトランプと共和党の今後について、本稿の知見から導ける範囲で考察を行う。結論を先取りすれば、共和党の再生は起きているとは言い難い。政党外部から巨額の選挙資金が流入していることが、共和党組織が停滞する一因となっていると考えられる。

1 トランプによる議員候補の推薦

2022年中間選挙において、トランプは総勢250名以上の候補者に対して個人的に推薦を行った。このうち連邦議会選挙では、上院で25名、下院で170名にわたる候補者に対して支持が明らかにされた⁽⁴⁾。推薦は、トランプ個人の2024年大統領選挙キャンペーンウェブサイトの「お知らせ」欄や自身の設立したSNS『トルース・ソーシャル』で告知されたほか、トランプが選挙区での候補の選挙ラリーに直面あるいはヴァーチャルで登場するなどといった方法でも公にされた。

この200名近い連邦議会候補への推薦は、当該選挙区で現職議員が出馬していたか否かの

状況に応じて、復讐型、空席型、奪取型、維持型のいずれかに分類される。個人的な支持を公にすることを通じてトランプが達成しようとした政治的目的や、推薦をめぐる共和党の議会政党幹部とトランプの関係性は、選挙がこの4つの型のどれに当たるかによって大きく異なる。また候補者の当落も比率がまったく違っている。以下に順に解説する。

まず復讐型は、すでに現職の共和党議員が出馬しているにもかかわらず、彼らのトランプに対する批判的な態度を非難して、トランプの推薦候補が共和党予備選挙で対決を挑んだ例である。トランプへの忠誠心をめぐって党内を深く分裂させたこのような共和党予備選挙は、合計9の選挙区（上院1、下院8）で展開された。トランプによる復讐の対象となったのは、リズ・チェイニー（ワイオミング全区）をはじめ2021年1月のトランプ弾劾決議を支持するなどした共和党下院の現職議員6名、同じくこの決議で有罪票を投じた上院のリサ・ムルコースキー（アラスカ）であった。残りの2つの下院選挙は、選挙区の再区画により共和党現職議員が2名同じ選挙区からの出馬を余儀なくされ予備選挙で一方をトランプが推薦したウェストヴァージニア2区と、地元での信用が低下した現職に共和党予備選挙で対抗した候補者に対して本選挙の段階に至ってから推薦が出されたミシシッピ4区であった。最終的に本選挙で当選したトランプ派候補はこのなかで4名、落選したのは5名おり、トランプの私怨を代理で晴らそうとした「刺客」の勝率は半分以下であった。

空席型は、民主、共和いずれの現職議員も候補として不在であった選挙区である。空席となった選挙区では新人候補者でも当選する可能性があり、議席数を拡大したい政党幹部や利益団体はここへ熱心に援助を行う場合が多い。トランプ派候補の間では合計34の選挙区（上院7、下院27）が該当した。トランプが予備選挙段階で推薦を出したのはこのうちおよそ半数以下の候補であり、残りは本選挙になって支持が明らかにされた。下院のジョージア6区および10区では、トランプの本命候補が予備選挙で落選したため、対立していたほかの共和党候補者に本選挙の段階で新たに推薦を出しなおしている。ここではトランプの推薦は私怨によるものではなく、トランプ派の占める議席数を増やしたいという数の論理の動機に基づいたものであるだろう。この型からは28名が本選挙で当選しており、8割以上の勝率であった。

奪取型は、民主党の現職議員が再選を狙って出馬している選挙区において、議席を奪い返すべく挑んだ共和党の新人候補に対してトランプが推薦を与えたケースである。これにあたるのは合計13の選挙区（上院5、下院8）であった。典型例はジョージアの民主党現職の黒人上院議員ラファエル・ウォーノックに、元フットボール選手のハーシェル・ウォーカーがトランプの推薦を得て挑んだ選挙であろう。現職議員は、無名の新人候補と比べれば知名度が高く、特権により選挙区有権者に送る郵便物に切手代が課せられない。また有権者に対して選挙区への連邦補助金の導入など在任中の政策実績をアピールできる強みがある⁵⁾。さらに議会政党指導部は現有議席を減らすことを避けるために、選挙で苦戦が見込まれる現職議員に対しては予備選挙の段階から選挙資金を優先的に投入する。こういった現職議員の優位性を新人候補が克服するのは難しく、現職が落選することはめずらしい。民主党現職議員が出馬している選挙区で、トランプ派候補が当選したのは全体の15%にあたる2名しかいなかった。

残りの136の選挙区（上院12、下院124）は、すべて共和党の現職議員の再選キャンペーンに対してトランプが支持表明をした、現状を維持するための推薦である。維持型には、議長ケヴィン・マッカーシー（カリフォルニア20区）や院内総務スティーヴ・スカリーズ（ルイジアナ1区）の下院共和党幹部、あるいは上院7期目のチャック・グラスリー（アイオワ）、2016年大統領選挙でトランプがなじって泥の塗りあいとなったマルコ・ルビオ（フロリダ）のほか、下院1期目を終えたトランプ派陰謀論者のマージョリー・テイラー・グリーン（ジョージア14区）までを含む。現職の共和党議員でありかつトランプの推薦を受けたという共通項以外には、議会政党内での役職や当選回数は著しく多様である。

しかしすでに説明したとおり、現職議員は選挙において有利な立場にある。当選回数を重ねて地元産業にとって有益な議会常設委員会に入ると、地元ビジネス界は連邦政府とのパイプ役を務めることを期待する。政党幹部としての役職の地位が高くなれば、自らの選挙資金を調達するだけでなく、同僚議員の再選挙キャンペーンに資金を配分するための指導者政治活動委員会を組織する者も多い。また有力な現職議員には予備選挙で対立候補が出ないばかりか、本選挙でも民主党候補が立候補せず不戦勝となる選挙区も一定数ある。

よって個々の政治家の年次や選挙区の事情は異なるとはいえ、再選されることが大前提である維持型の現職議員にとって、トランプの推薦が候補者本人にもたらす意味合いは、ほかの要因と比して総じて大きくない。実際にこの136の選挙区のうち、トランプの推薦を受けた候補が議員として再選されなかったのは3つ（候補者が予備選挙で敗退したノースカロライナ11区、本選挙で敗れたオハイオ1区、また不慮の事故により死去したインディアナ2区）しかなく、およそ98%の勝率となっている。

以上で概観したとおり、トランプ派の共和党議員候補といっても、この4つのタイプのいずれに分類されるかによって、推薦された候補者個人のトランプへの依存度、ないしは候補者をめぐるトランプと共和党議会幹部の関係性は異なる。4つのなかで、復讐型の候補者がトランプに依存する度合いは最も強い。空席型では予備選挙の候補者が乱立するので、少なくとも共和党が優勢な地域においてはトランプのお墨付きを得られることは候補者にとって意味が大きかっただろう。奪取型でも共和党予備選挙で推薦を受けることが優位に働くかもしれないが、本選挙で民主党現職候補に対峙した際にトランプ派であることが有権者のアピールにおいて強みになるとは限らない。維持型においては、現職の候補者本人がすでに潤沢な政治資金を自前で調達し、政党幹部との関係性を築いている場合が多い。ここでトランプの推薦によって利を得るのは候補者の側だけではなく、推薦した候補の当選者数を増やせるトランプ本人であるかもしれない。

2 トランプ派候補の予備選挙における資金の源泉と配分

前節で概観した類型をふまえて、本節ではトランプ派の候補者が予備選挙の期間中に政治団体から得た選挙資金の主な源泉と配分について明らかにする。現職の大統領や議会政党の幹部、あるいは政党の全国委員会が正規に設立した政治委員会は、再選を目指す現職議員の候補者に対しては躊躇なく資金支援を行うものの、予備選挙の段階では特定の新人候補者に

対する援助は控える傾向にある。冒頭で述べたとおり、予備選挙段階で党内を分裂させることは望ましくなく、新人候補は政党や現職の政治家に頼らずに選挙資金を準備することが期待されているのである。それではトランプが推した議員候補は、2022年の予備選挙において資金をどのように調達したのだろうか。選挙資金はトランプ直属の政治委員会から供給されたのだろうか。

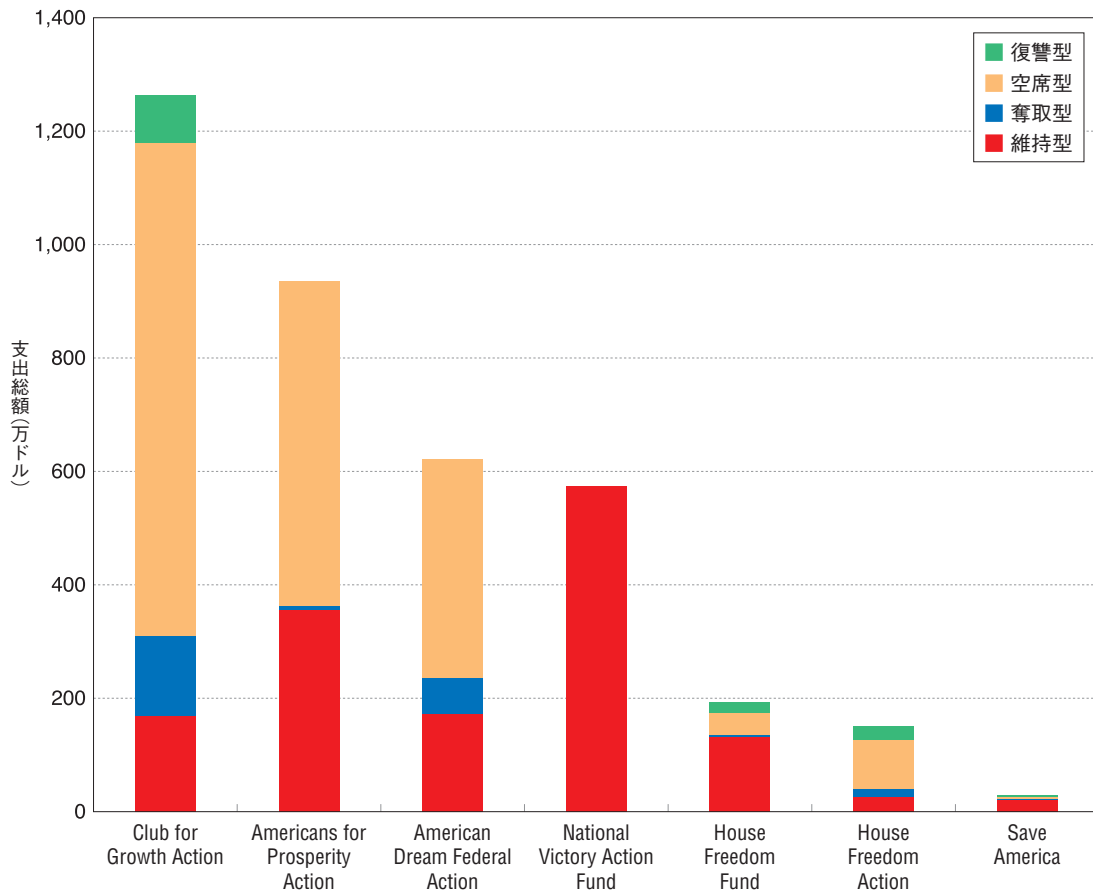
連邦選挙においては、公職選挙に立候補している者は自らの候補者委員会を通じて個人献金者や政党委員会、政治活動委員会（以下PACと記す）などから受け取った献金を、連邦選挙委員会に対して申告することが義務付けられている。候補者委員会が各種献金者から受領できる額には選挙年度ごとの上限が設けられており、2022年選挙では例えばほかの候補者委員会からは2000ドル、政党委員会からは5000ドルまで最大で受け取ることができた。また各種委員会は特定の候補者の当選を支援、ないしは阻止することを目的として、独立経費と呼ばれる通信費を無制限に支出することができる。独立経費は、候補者本人や所属政党と調整をすることなく、独自に選挙広告を作成しウェブサイトや新聞、テレビなどで放映、郵送配布する用途で使われており、連邦選挙委員会に支出を申告することが義務付けられている。特に2010年以後、スーパーPACと呼ばれる独立経費のみの集金と配分が認められている外部の委員会によって額に制限のつかない選挙活動が行われ、いわゆるネガティブ・キャンペーンと呼ばれる激しい応酬戦に拍車がかかるようになった。

本節で取り上げる選挙資金はこの献金と独立経費のいずれをも含み、PACなどの政治団体がトランプ派候補に対して支出したものに限定する⁶⁾。ここには個人が候補者に出した献金は計上されておらず、また政治団体が誰から資金を集めたかについての情報は含まれていないので、選挙資金の全貌を明らかにすることはデータの性質上できない。しかし2022年の連邦議会予備選挙において組織化された政治団体が支出した総額およそ7億ドルの資金のうち、トランプ派候補者に紐付けて支出がなされた合計2億2000万ドルには、主に次のような傾向があった。

まず、予備選挙で推薦したすべての候補者に対してトランプが選挙資金を配ったわけではない。トランプの指導者PACとして2020年11月に設置された『アメリカを救済せよ Save America』は、復讐型の候補者9名のうち7名に対してそれぞれ制限額の上限にあたる5000ドルを献金した。しかし空席型では献金を得た候補は半数以下、奪取型と維持型では3分の1程度であった。推薦を告知するという政治的象徴性の強いトランプの行為は、候補者の類型によっては必ずしも金銭的な支援を伴うものではなかったことが見て取れる。またこのPACが予備選挙で拠出した献金は合計32万ドルで、うち9割をトランプ派議員候補が受領しているが、この額は第1図で取り上げるほかの政治団体と比べると大きく見劣りがする。『アメリカを救済せよ』の選挙資金支出はすべて候補者に対する献金であり、額の制限のつかない独立経費ではなかったことも、このPACの支出が抑制的であったことを示している。

トランプ自身のPACがトランプ派候補の選挙資金の主たる源泉ではなかったのだとすれば、ほかにどのような政治団体が資金を提供していただろうか。第1図はトランプ派候補への予備選挙の資金援助を行った政治団体で、複数の州にまたがって活動し、かつトランプと親和

第1図 トランプ派議員候補に予備選挙資金を支出した政治団体



的であったものについて、総額の大きな順に上から6位までを並べ、どの種類の候補にいくら支出したかを棒グラフで示し、前述のトランプのPACと比較したものである⁽⁷⁾。上位を占めたのは、2000年代の半ばから共和党に傾倒する外部勢力として名を馳せてきた保守派非営利団体を母体とする2つのスーパーPACであった。両団体ともに、一部の候補者推薦に関してトランプとの確執があったことが報じられているが、残りの多くのトランプ派議員候補に関しては独立経費の支出を惜しみなく行っている。第3位と4位には、この中間選挙で初めて巨額の資金を投入した新興の団体が上がった。また第5、6番目には下院議会共和党内の極右派閥として知られる『フリーダム・コーカス』の2つのPACが入った。この6つの団体とトランプとの関係は、今後のトランプ派の興亡と共和党の再生を考察するうえで重要な手掛かりとなるだろう⁽⁸⁾。

まず選挙資金の総額においてほかを大きく引き離したのは、2022年時点ですでに12年間の活動実績のある『成長のためのクラブ・アクション Club for Growth Action』であった。減税保守派の共和党候補の数を増やすため、これまでの予備選挙でも積極的に資金投入を行ってきたことで知られている。2022年予備選挙ではほかの政治団体と比べても群を抜いて巨額の約3763万ドルを使い、うち3分の1にあたる1262万ドルをトランプ派議員候補の当選を支援するために支出した。このPACの母体である『成長のためのクラブ』の会長を務めるデーヴィッド・マッキントッシュは、2016年大統領選挙では当初トランプの立候補に難色を示し

ていたとされる。しかし政権期に副大統領マイク・ペンスを通じてトランプ大統領との友好関係を深め、いわゆる MAGA 運動と接近した。2022年には予備選挙期間の中盤までトランプと足並みを合わせ、推薦する議員候補に対して支援をしていたが、5月初旬に至ってオハイオとアラバマ、ペンシルヴァニアの上院選挙（いずれも空席型）での擁立候補の選定をめぐってトランプと対立し、特に前二者の上院予備選挙ではトランプ派候補の当選を阻止すべくネガティブ・キャンペーンを積極的に展開した⁽⁹⁾。

トランプと『成長のためのクラブ』の関係が紆余曲折を経たことは間違いないが、こういったいくつかの例外を除いて、概して2022年の議会選挙でもこの団体はトランプ派を支持したことが予備選挙の資金支出データから読み取ることができる。第1図に示した額と配分はすべてトランプ派候補の当選を支援するための資金である。額の多さだけでなく、新人候補者への比重が復讐、空席、奪取の3類型を合わせて9割を超え、現職共和党議員には1割程度しか配分していない点が特徴的である。復讐型の下院候補では、ウィスコンシンの下院議席をめぐってチェイニーに対抗したハリエット・ヘイグマン、またウェストヴァージニア2区に出馬した現職議員2名のうちアレクサンダー・ムーニーを支援し、トランプ派への援護射撃を行った。

次席は『AFPアクション Americans for Prosperity Action, Inc』というスーパー PACであり、約944万ドルの独立経費をトランプ派の予備選挙キャンペーンに拠出した。2018年に設立された新しいPACであるが由来は古く、デーヴィッド・H・コークとチャールズ・G・コークが設立した非営利団体『繁栄のためのアメリカ人』を母体としている。規制緩和と減税を訴えるリバタリアン保守派であり、2010年代初めにはティーパーティー運動を牽引した⁽¹⁰⁾。2022年の中間選挙においては、AFPアクションはテレビ広告を通じたメディアでのキャンペーンではなく、主に戸別訪問や配布物の郵送を通じた有権者動員を目的とするアウトリーチ活動を重点的に行った⁽¹¹⁾。チャールズ・コークはトランプに批判的であることも報じられており、AFPアクションも復讐型の選挙区のうち2つにおいては共和党現職を擁護する支出をした⁽¹²⁾。しかし復讐型以外のトランプ派候補については第1図が示すと通りの支援を行っており、空席型候補への支出が全額の6割以上、維持型が残りの4割弱を占めていた。

上記2つが2016年のトランプの台頭より前にすでに共和党の予備選挙において影響力を伸ばしていた保守派の老舗団体であったのに対し、次いで支出額が大きかったのは新興の組織であった。第3位でトランプ派に662万ドルを支出した『アメリカンドリーム連邦アクション American Dream Federal Action』は、2022年3月に設立されたばかりのハイブリッドPACである⁽¹³⁾。ライアン・セーレムという暗号資産トレーダーが創設し、暗号資産を支持する共和党候補に献金と独立経費を通じて選挙での支援を行った。2022年12月に暗号資産取引会社FTXの創設者サム・バンクマンフリードがバハマで逮捕、起訴された際に、同社の違法取引について内部告発をしたのがFTX子会社の最高経営責任者を務めているセーレムであったことが報じられている⁽¹⁴⁾。『アメリカンドリーム連邦アクション』は、トランプ派に支出した予備選挙資金の6割超を空席型、1割を奪取型、残りの3割弱を維持型の候補へと支出していた⁽¹⁵⁾。

第4位の『全国勝利アクションファンド National Victory Action Fund』もまたハイブリッ

ドPACである。2020年10月に共和党系の政治コンサルタントであるジェフ・ラーソンが設立し、保守派政治家に対して選挙資金の援助を行っている⁽¹⁶⁾。2022年予備選挙でトランプ派議員候補に対して支出した573万ドルは、すべて維持型の現職で主に上院議員を中心とする19名に配分されており、このうち8割以上の額がマルコ・ルビオとティム・スコット（サウスカロライナ）の2名に集中している。復讐型の選挙区でトランプが報復しようとした現職議員2名にも当選を支援する資金が出されていることもあわせて推察すると、このPACは選挙資金の額面は大きかったとはいえ、トランプとの親和性は本稿が取り上げるほかの団体と比較してさほど高くはないようである。

最後に取り上げる2つのPACには、トランプとの直接的な関係性が認められる。『下院フリーダムファンド House Freedom Fund』という指導者PACと『下院フリーダムアクション House Freedom Action』というスーパーPACであり、いずれも2015年に始動した下院共和党の極右派閥『フリーダム・コーカス』の選挙資金配分用の組織である。この派閥は、結成時からのメンバーの一人であるジム・ジョーダン下院議員（オハイオ4区）を中心に、トランプへの忠誠心の強い若手の議員が構成員となっている。議会によるトランプ大統領の弾劾や特別調査委員会の設立に際して、共和党がトランプを擁護する方針を取るよう主導した。議会共和党指導部が民主党と妥協することを許容せず、指導部への突き上げを躊躇なく強行する姿勢を貫いてきた⁽¹⁷⁾。2023年1月に始まった議会第118会期の冒頭で、下院議長の選出にあたり造反票を投じ続けた20名の共和党議員のうち、18名はこのコーカスの所属員であり、マッカーシーではなくジョーダンに幾度も票を入れた⁽¹⁸⁾。この18名は今後も議会内でトランプの歩兵として、議会共和党指導部に圧力をかける活動を続けるものと考えられる。

予備選挙で2つのPACは193万ドルと150万ドル程度をトランプ派候補に支出した。二者とも額の1割程度を復讐型候補のヘイグマンとムーニーに配分しており、トランプの意向に沿って同僚の共和党議員を落選させようとしたことが読み取れる。残りの資金の配分には二者間で差が見られ、『下院フリーダムファンド』は維持型に、『下院フリーダムアクション』は空席型に、それぞれ7割弱の資金を回している。資金の総額ではそれぞれ上位4位のPACに及ばないが、決済回数では『下院フリーダムファンド』が4300回を超えて第1位であり、小口の決済を頻繁に行っていたことがうかがえる。

以上6つの全国的なPACとトランプの指導者PACがトランプ派議員候補の当選を支援するために拠出した予備選挙の資金額は合わせて3773万ドルで、これはおよそ2260の政治団体がトランプ派議員候補に紐付けてこの年に支出した予備選挙の資金の全体額2億2000万ドルの17%にあたる。残りの80%以上の額の出資元は、特定のトランプ派候補1名に集中して1200万ドル以上の超高額支出を行った団体や、あるいは10万ドル以下の支出をしたおよそ2000の団体によって主に構成されている⁽¹⁹⁾。トランプ派の議員の今後の選挙における継続的な動向を考えるうえで、本節の6つのPACとトランプの『アメリカを救済せよ』PACが主要なものであるとして間違いはないだろう。

3 トランプと共和党の今後

予備選挙におけるトランプ派議員候補への資金の支払いが額面で最も多かった3つのPACが、『成長のためのクラブ』や『繁栄のためのアメリカ人』という2つの主流保守派の外部団体と暗号資産に由来するものであり、トランプ個人や共和党の組織ではなかったこと、また『フリーダム・コーカス』の配分資金や主張にトランプとの強い親和性があることは、トランプと共和党の今後を考察するうえで何を意味するだろうか。

もしマッキントッシュやコークが今後の選挙でトランプとの協働関係を断つ判断をすれば、トランプ本人のみならず、財政保守路線よりも陰謀論を重要視するような新人と『フリーダム・コーカス』所属の現職の候補にも、選挙で逆風が吹くことになるかもしれない。ただし議会共和党ではこのかた四半世紀ほど、折々に結成された党内最右翼の若手議員派閥が政党指導部に対して強い批判と圧力をかけ、議長をはじめとする指導部が不本意に党の役職と議席から降ろされるという現象が毎回繰り返されてきた⁽²⁰⁾。マッカーシー下院議長の選出にあたっての顛末は、前任者4名が辿った末路を予期させるものであった。『成長のためのクラブ』や『繁栄のためのアメリカ人』が、予備選挙への支出を通じてこのような議会共和党の不安定性を生み出すことに加担してきた文脈を考えると、トランプとの協働関係に関して今後すぐに転向が起きる可能性は低い。しかしまったくないとも言い切ることはできない。2024年大統領選挙への出馬を表明したトランプに対して、財政保守派が今後どこまで陰謀論を放任し続けるのか、また暗号資産業界からの選挙資金が流入することでこの勢力図にどの程度変容がもたらされるのかについては、今後の分析が必要である。

2023年1月末にカリフォルニア州オレンジカウンティで開催された全国共和党委員会で次期委員長の選出が行われた。役職に立候補した3名のいずれにとってもトランプへの忠誠は既定路線であり、そのなかでおよそ3分の2程度の委員の支持を取り付けたロナ・マックダニエルが異例の4期目に再選出された⁽²¹⁾。トランプ大統領が1期2年間のこの役職に最初にマックダニエルを任命したのは2017年のことであった。以来、2018年中間選挙では民主党に下院多数の奪回を許し、2020年の大統領選挙ではトランプが敗退しただけではなく議会の襲撃事件まで起こした。今回の選挙では共和党の上下両院議席の獲得数は当初期待されていたほどに伸びていない。こういった度重なる共和党の不振にもかかわらずマックダニエルは再任され、2024年の大統領選挙ではトランプに有利な全国党大会の運営をすることが予想される。この人事は、トランプがホワイトハウスを去ってからの過去数年間で全国共和党の刷新が起きていないことを示している。本稿が示したとおり、トランプ派候補の選挙資金を十分にまかなうほどの力が今のトランプ個人にはなく、共和党のほかの政治家もその空白を埋められず、その代わりに外部団体に依存していることも、共和党の再生を難しくしている一因であると考えられる。

(1) 再選が叶わなかった20世紀後半以後の大統領には、ジョンソン、フォード、カーター、H・W・ブッシュがいるが、ホワイトハウスを去った後にはいずれも公的な政治の役職からは引退し、再出

馬の可能性は閉ざされた。

- (2) 過去には民主党フランクリン・ローズヴェルト大統領が、1938年の予備選挙においてニューディール政策に反対した南部州の議員を落選させようと対立候補を立て個人的に支援した。この試みは失敗に終わり、大統領の挫折として研究書に引用されることが多い。Sidney M. Milkis, *The President and the Parties: The Transformation of the American Party System Since the New Deal*, Oxford University Press, 1993, 3-4.
- (3) 対照的に、民主党全国委員会は在野の期間に政党運営手続きに関する規則の改革を重ねてきた。Philip A. Klinkner, *The Losing Parties: Out-Party National Committees, 1956-1993*, Yale University Press, 1994.
- (4) トランプ推薦者の特定にあたっては、バロットペディア、および全国公共ラジオ放送NPRのエレナ・ムーア記者による一覧を参照したうえで、筆者がほかの新聞報道を元に内容を整理、修正した。“Endorsements by Donald Trump,” *Ballotpedia*, <https://ballotpedia.org/Endorsements_by_Donald_Trump#Analysis_282022.29>; Elena Moore, Haidee Chu. “Tracking Trump’s Endorsements: Here’s How His Picks Have Fared in Primaries,” *NPR*, September 8, 2022, <<https://www.npr.org/sections/2022-live-primary-election-race-results/2022/09/06/1120652541/donald-trump-republican-primary-endorsement-performance>>. 両サイトともに2023年1月28日に最終アクセス。
- (5) David Mayhew. *Congress: The Electoral Connection*, Yale University Press, 1974.
- (6) 筆者が日本時間2023年1月15日19時49分に連邦選挙委員会ウェブサイトからダウンロードした大口データファイルに基づく。決済総数約71万件のなかから、2022年予備選挙でトランプ派議員候補に紐付けられている資金をすべて抽出し、分析を行った。合計4万2036件が該当した。Federal Elections Commission, “Contributions from Committees to Candidates & Independent Expenditures, 2021-2022,” <<https://www.fec.gov/files/bulk-downloads/2022/pas222.zip>>. ただし独立経費には候補の当選を阻止するための支出が含まれるので、必ずしも資金が候補者に有利なように使われたとは限らない。またトランプ派候補と予備選挙で対立した候補へのネガティブ・キャンペーンの独立経費は、このデータには含まれていない。
- (7) 各政治団体が連邦議会の予備選挙で支出した資金の合計額を算出し、トランプ派への支出額の多い順に抽出した。ただしトランプ派候補への支出が全体の50%を下回る団体のうちトランプとの友好的な関係が報道等により確認されなかったもの、あるいは特定の一州における選挙に支出が限定された団体は除外した。また共和党穏健派の『メインストリートを守れ Defending Main Street Super PAC』がトランプ派候補の当選を阻止する独立経費を248.6万ドル支出しているが、これも除外した。
- (8) このほかトランプ派候補への支出を行った政治団体のうち10位以下には、退役軍人、あるいは警察や消防の職業名を冠するPACが多く挙げた。この点は今後の研究が必要である。
- (9) Josh Dawsey and Isaac Arnsdorf, “How Trump’s Pact with the Club for Growth Turned Into a Grudge Match,” *Washington Post*, May 16, 2022. オハイオではトランプ派の上院議員候補で執筆家のJ・D・ヴァンスに対して518万ドル、アラバマではケイティー・ブリットに対して264.5万ドルを、落選を推進するための独立経費として支出している。この二候補への支出額はPACの支出総額の2割にも上った。
- (10) 宮田智之「ティーパーティー運動の一つの背景——コーク（Koch）兄弟についての考察」久保文明、東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編『ティーパーティー運動の研究——アメリカ保守主義の変容』NTT出版、2012年。
- (11) Zach C. Cohen and Kenneth P. Doyle, “Koch Group Turns Off TV as It Pushes Personal Campaign Approach,” *Bloomberg Government*, July 11, 2022.
- (12) 同PACが擁護した現職議員はピーター・マイヤー（ミシガン3区）とナンシー・メイス（サウス

カロライナ1区)であり、いずれも2021年1月6日の議会襲撃事件に関してスティーヴ・バノンを議会に対する侮辱罪に問う決議を支持していた。

- (13) ハイブリッドPACは献金と独立経費の双方を扱うことができる。
- (14) Matthew Goldstein, Kenneth P. Vogel and David Yaffe-Bellany, “Restaurateur, Political Donor, Tipster: The Many Roles of FTX’s Ryan Salame,” *New York Times*, December 17, 2022.
- (15) こんにちは、共和党だけでなく民主党の政治家もこの新種の富に食指を動かしていることは間違いない。このPACに限らず、暗号資産に由来する選挙資金の収集、配分の実態と、その法的問題点については今後の研究の蓄積が必要である。
- (16) Jonathan Easley, “Gardner to Lead New GOP Super PAC Ahead of Midterms,” *The Hill*, February 9, 2021.
- (17) Jordain Carney, “Jim Jordan Plots ‘Big Moments’ for GOP Influence in the Majority,” *Politico*, October 19, 2022.
- (18) Danielle Ivory, Charlie Smart and Karen Yourish, “How Far Right Are the 20 Republicans Who Voted Against McCarthy?” *The New York Times*, January 17, 2023.
- (19) トランプ派候補の落選を意図した独立経費もこの全体額に含まれている。例えば上院に出馬したトランプ派候補メレット・オズの当選を阻止するために『ペンシルヴァニアの名誉 Honor Pennsylvania, Inc.』は1463万ドルの独立経費を投じており、額面では第1位となった。次席の『オハイオの価値体系を守れ Protect Ohio Values PAC』はヴァンスを支える支出を行っているが、これはトランプ派に親和的なPACというよりはヴァンス個人に特化したものであった。この2団体の資金は額面では大きかったが、本稿の分析からは除いた。
- (20) 1990年代後半のこのような現象については、平松彩子「米国連邦議会下院におけるイデオロギー的議員連盟——共和党多数時代の下院政党政治 一九九五—二〇〇六年」『国家學界雑誌』122巻5・6号、2009年6月を参照されたい。
- (21) Natalie Allison, “Ronna McDaniel Wins RNC Chair Race That Grew Very Messy by the End,” *Politico*, January 27, 2023.